

平成 3 0 年 9 月 2 1 日

喜多方市議会議長 佐 藤 一 栄 殿

提出者 渡 部 一 樹

賛成者 遠 藤 吉 正

〃 田 中 和加子

〃 小 島 雄 一

〃 江 花 圭 司

〃 齋 藤 仁 一

〃 遠 藤 金 美

〃 大川原 謙 一

〃 山 口 和 男

議会案第 1 1 号 リアルタイム線量測定システムの継続配置を
求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により提出します。

リアルタイム線量測定システムの継続配置を求める意見書

平成３０年３月２０日、原子力規制委員会は、県内の幼稚園、保育所、小・中学校等に設置されているリアルタイム線量測定システムについて、避難指示区域に指定されている一部の自治体を除き順次撤去すると発表した。

福島第一原子力発電所の事故から７年６か月が経過したが、廃炉までは３０年から４０年ほどかかると言われており、集積所に日々増え続ける汚染廃棄物の問題、汚染水の流出による海洋汚染の問題、被爆による健康被害の問題など、さまざまな問題を抱えており、事故の影響は未だ収束していない状況にあり、リアルタイム線量測定システムの継続を望む声が多く届いている。

平成２３年３月１１日に発令された原子力緊急事態宣言は未だ解除されていない状況であり、廃炉作業に係る事故や山林火災等の自然災害による放射性物質の再拡散が懸念される。

リアルタイム線量測定システムは「見えない・色がない・においがいい」放射性物質を唯一可視化できるものであり、市民の安全・安心を守る砦であるとともに、学校における放射線教育の重要な教材であり、原子力発電所の事故という悲しい出来事を風化させず、次世代へ語り継いでいくためのシンボリックなものである。

健康への影響が心配される放射線に関し、国、東京電力、住民等が、リスクに関する正確な情報を共有し、相互の意思疎通を図る「リスクコミュニケーション」が重要であり、リスク低減に向けたさまざまな対策を推進することが必要である。

よって、本市議会は、国及び政府関係機関並びに福島県に対し、下記事項について強く要望する。

記

リアルタイム線量測定システムの一方向的な撤去を行わず、福島第一原子力発電所の廃炉が終了するまで継続して配置すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成３０年９月２１日

福島県喜多方市議会議長 佐藤 一 栄

【意見書提出先】

衆議院議長 大島 理森 殿

参議院議長	伊達	忠一	殿
内閣総理大臣	安倍	晋三	殿
内閣官房長官	菅	義偉	殿
経済産業大臣	世耕	弘成	殿
厚生労働大臣	加藤	勝信	殿
福島県知事	内堀	雅雄	殿